

Business Report

2026年3月期(第54期)
中間事業報告書
(2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日)



Q1 上期の営業状況についてご説明ください。

A

2026年3月期上期（2025年4月～9月）は、日米両市場において一定の症例獲得を維持したものの、米国子会社ODEV社で人工膝関節製品の一部に供給制約が継続し、全体としては前年並みの水準にとどまりました。

国内では、人工股関節「Entrada」を中心に症例獲得が進み、人工関節分野全体では前年同期比約2%の増収となりました。脊椎固定器具分野ではBKP（経皮的椎体形成術）商品が堅調に推移し、国内全体の売上高は前年同期比横ばい（100.3%）と安定的に推移しました。

一方、米国では主力の人工膝関節製品「BKS TriMax」が高水準を維持したものの、供給制約による出荷制限の影響で、上期売上は前年同期比で減少しました。現在、第3四半期からの人工股関節新製品「Trivicta Hip Stem」の全米販売開始に向けた準備を進めており、限定施設での導入段階では術者から高い評価を得ています。下期以降の販売拡大と回復の足掛かりを得たと考えています。

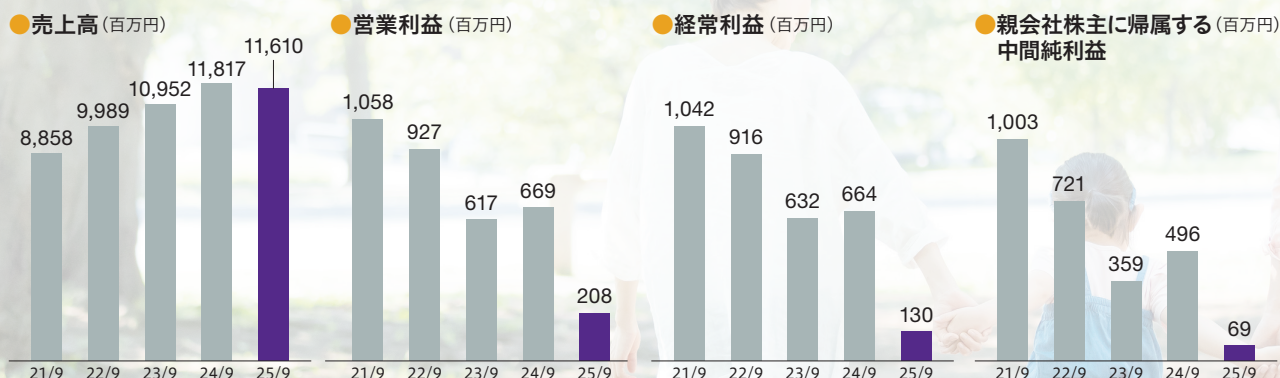
また、中国の合併会社WOMA社では、人工膝関節の現地生産・供給体制を整備し、症例獲得数は順調に増加しています。一部の医療工具についてもWOMA社からの調達を開始しており、中国製品に対する追加関税の動向を注視しつつ、医療工具の中長期的なサプライチェーン分散化とコスト競争力の強化を進めています。

上期は、米国における在庫逼迫による販売機会の逸失や、米国相互関税の影響などコスト環境の厳しさもあり、営業利益は208百万円（前年同期比△68.9%）となりましたが、当社製品の市場ニーズは依然として堅調であり、現在、足元の課題を着実に克服すべく対応を進めております。



代表取締役社長
弘中 俊行

連結業績ハイライト



Q2 下期の取り組みと通期業績の見通しをお聞かせください。

A

下期は、上期に引き続きサプライチェーン問題の早期解決に注力するとともに、米国市場での人工股関節新製品「Trivicta Hip Stem」の全国展開と、製造原価低減を目的としたSAICOプロジェクトの推進を柱に、収益性の改善を図ります。

通期では、売上高248億円（前期比△1.3%）、営業利益7億円（同△55.0%）を見込んでおり、短期的には減益となるものの、中期的には確実な回復軌道に戻る見通しです。

米国では人工股関節新製品「Trivicta Hip Stem」の全国販売を開始し、人工股関節分野での顧客基盤拡大を図ります。人工膝関節分野では、「BKS TriMax」及び人工膝関節再置換用インプラントの安定供給を最優先課題とし、供給体制の正常化を急ぎます。

日本では、人工股関節製品、骨折治療材料のうちHIP Fracture向け治療材料、脊椎固定器具分野ではBKP（経皮的椎体形成術）用商品の症例拡大に注力してまいります。

製造面では、ODEV社の自社製造能力の強化を推進するとともに、日本向け治療材料については、アジアや欧州から米国を経由せず日本に直接出荷するスキームの検討を進めています。これにより、米国相互関税の影響を緩和し、為替変動にも強いコスト構造への転換を目指しています。

当社の長期VISION「RT500」に掲げる重点テーマである「販売力の強化」「製品ポートフォリオマネジメント」「サプライチェーン強靱化」は、いずれも着実に前進しています。さらに、営業・開発・生産など各領域で人材登用と育成を進め、人的資本の質的強化にも取り組んでまいります。

Q3 サステナビリティの取り組みについてご説明ください。

A

当社は「患者さんのQOL向上に貢献する」というパーパスのもと、ESGを経営の中核に位置づけています。

環境面では、GHG排出量の削減と省エネルギー投資を継続し、2026年3月期は日米における再生可能エネルギー利用率を32%まで高める予定です。

社会面では、ダイバーシティ推進と人権尊重を基盤に、女性管理職比率の上昇、ハラスメント防止教育、人的資本への投資、米国子会社及びサプライヤー向け人権デューデリジェンスを進めています。

また、「患者安全」と「高品質医療機器の安定供給」を重要なマテリアリティとして位置づけ、品質保証体制のさらなる高度化に取り組んでいます。

ガバナンス面では、昨年度に発生した米国子会社のコンプライアンス事案を重く受け止め、外部専門家の知見も活用しながら再発防止策を推進しています。

Q4 株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A

株主の皆様には、平素より当社グループへのご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

通期業績予想を下方修正する結果となりましたが、主因はサプライチェーン問題の継続による在庫逼迫、製造体制強化に伴う一時的なコスト増、そして想定レートよりも円安となったことによる為替影響です。これらの要因はいずれも改善に取り組んでおり、中期的には確実な収益性の回復が見込まれています。

配当につきましては、安定的な株主還元を重視し、期末配当17円を据え置く予定です。

今後も、自社製造体制の強化とコスト構造改革を通じて利益体質の改善を進め、持続的な株主還元の実現を目指してまいります。

また、PBR1倍割れの状況を真摯に受け止め、資本効率の改善と企業価値の向上を最優先課題と位置づけています。事業の成長と財務の健全性を両立させ、将来にわたる持続的成長を実現してまいります。

引き続き、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後も株主・投資家の皆様からの
信頼に応えるために努力を続けますので、
今後とも当社事業への厚いご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。